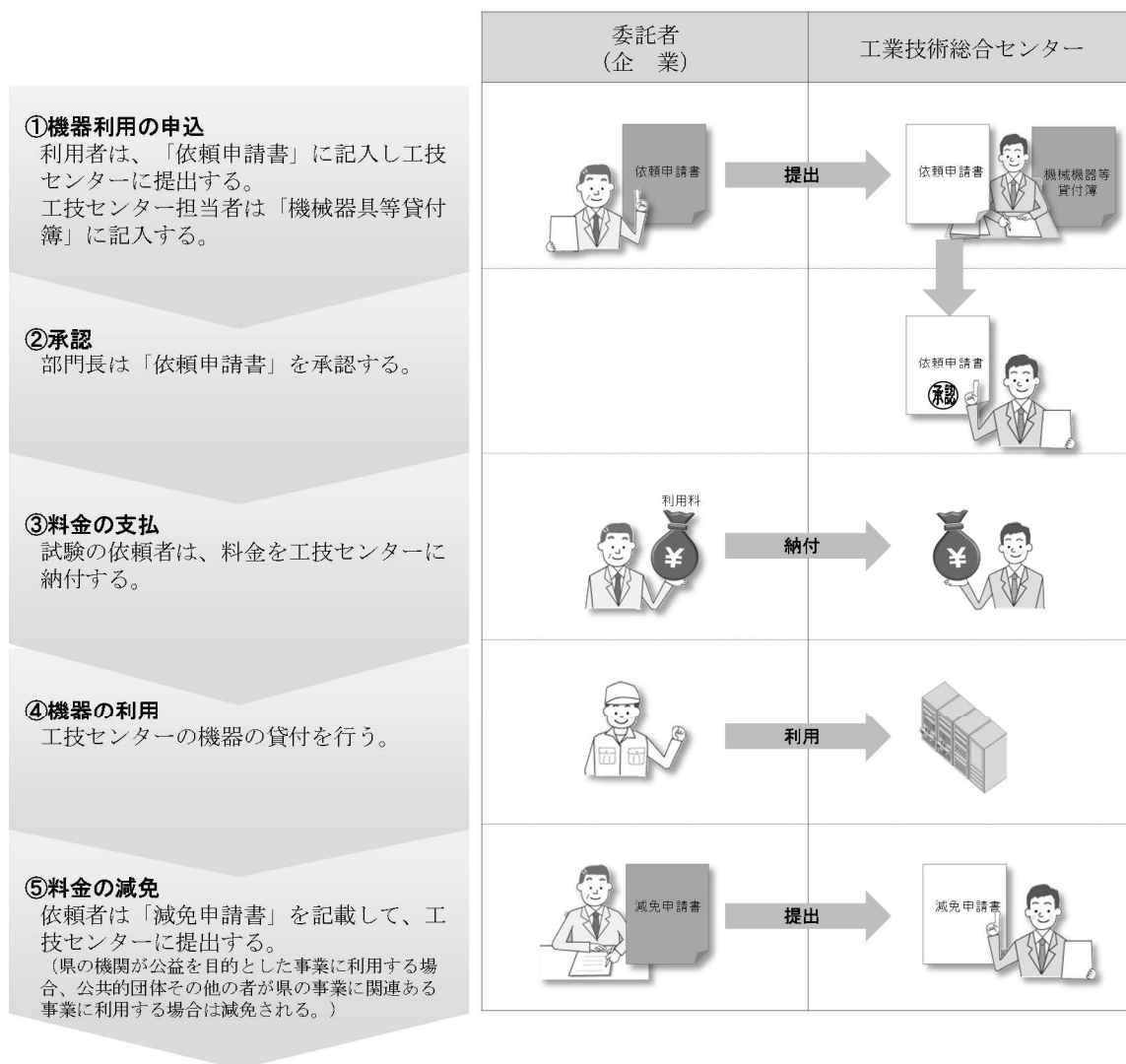


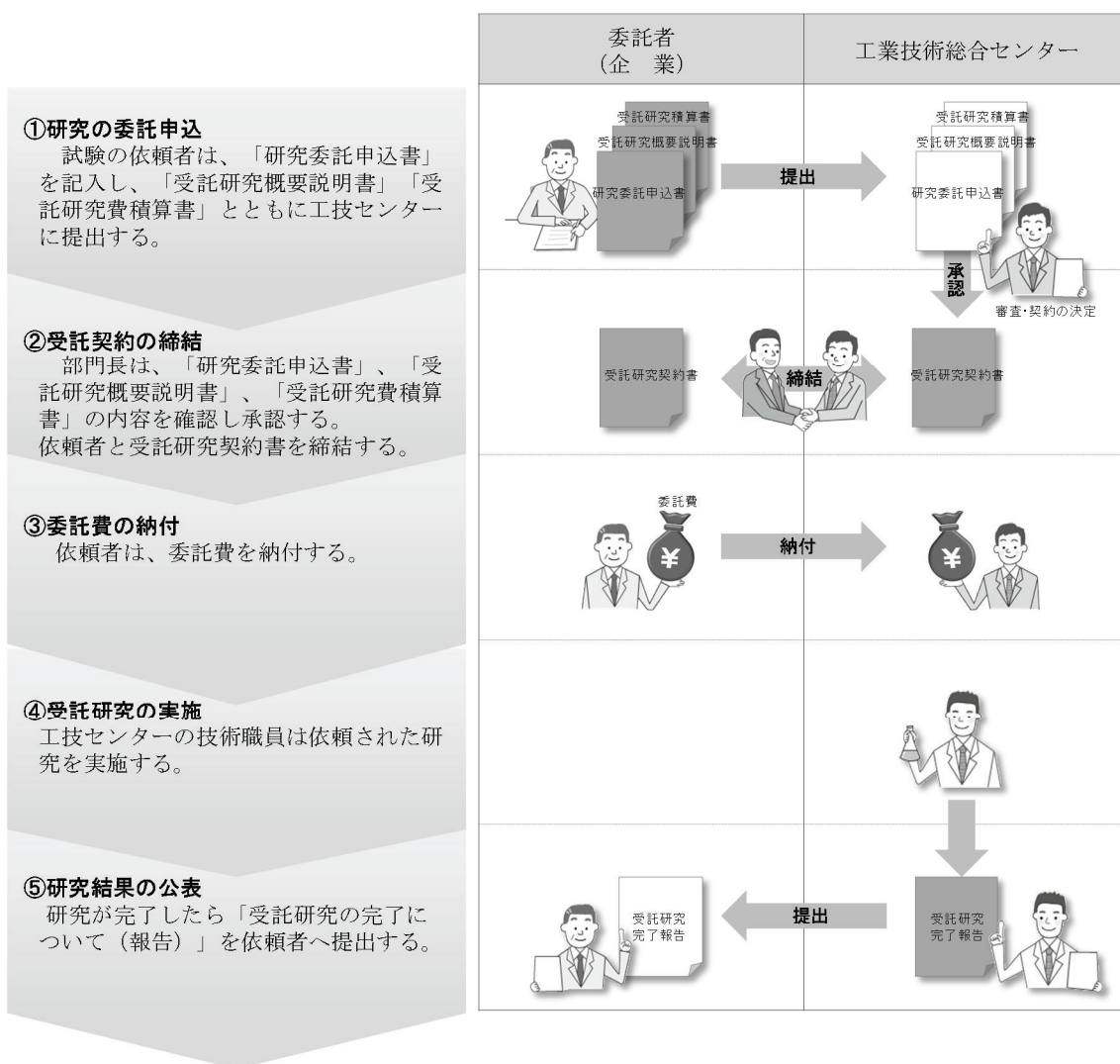
## ② 施設利用(機器貸付)収入

製品の開発や評価等のために工技センターの施設・機器を有料で開放している。



### ③ 受託研究

企業の要望により、工技センターの技術職員による有料の受託研究を実施している。



#### 【監査の結果及び意見】

##### 1) 施設の利用促進について(意見)

新規施設導入時においては、機器概要・価格調査結果・用途・必要性等・企業ニーズ・導入効果に加え、利用見込み（目標）について機種選定委員会による審議のうえ決定を行っている。そして、平成21年度以降の新規導入施設からは月次で利用状況を把握し、利用見込み（目標）を下回っている施設については、講習会、研究会、研修会や企業訪問、メルマガ等様々な機会を活用し利用促進を図っている。

しかしながら、利用見込み（目標）を大きく下回ったまま状況が改善されない施設も一部存在していることから、施設が有効に利用されていないおそれがある。

特に利用状況が見込よりも大幅に低下しているような施設については、導入時における検討結果を再確認のうえ原因を適切に把握し、より積極的な利用促進を図る必要がある。

## 2) 施設利用料について(意見)

施設利用料を、減価償却費、人件費、経費の合計額を、最大操業度<sup>33</sup>で割った金額として、保有するすべての施設について一律に算定している。「地域中小ものづくり企業の技術支援」という工技センターの役割を鑑みるに、低廉なコストで施設利用を行えることは利用企業にとってはメリットとなる一方、現状の料金水準であっても保守費用はある程度賄われているものの、新規の施設購入資金としては明らかに不足している。また、県の重点施策に合致した研究開発を促すという観点からも、すべての施設について一律の算定方法とすることが、必ずしも合理的でないおそれがある。

財源に配慮しつつ県の重点施策を後押しするためにも、利用料算定にあたっては、例えば、過去の類似施設の利用実績の分析結果を反映した料金設定といった対応を取ることや、県の重点施策に関する施設は低価格とするといったカテゴライズに基づく料金設定を導入することを検討すべきである。

---

<sup>33</sup> 最大操業度とは、該当設備を利用可能期間中に常時稼働した場合に想定される操業度をいう。

(4) 機器管理の状況

① 取得

**①購入伺書起案**  
工技センターの担当者は購入する資産について、「物品購入等依頼書」を作成する。

**②購入決定**  
所長は「物品購入等依頼書」を承認する。

**③入札**  
＜一般競争入札の場合＞  
入札情報が長野県報に掲載され、業者は「入札書」を作成し申込みを行う。

**④業者の決定**  
＜一般競争入札の場合＞  
入札の結果、業者が決定する。

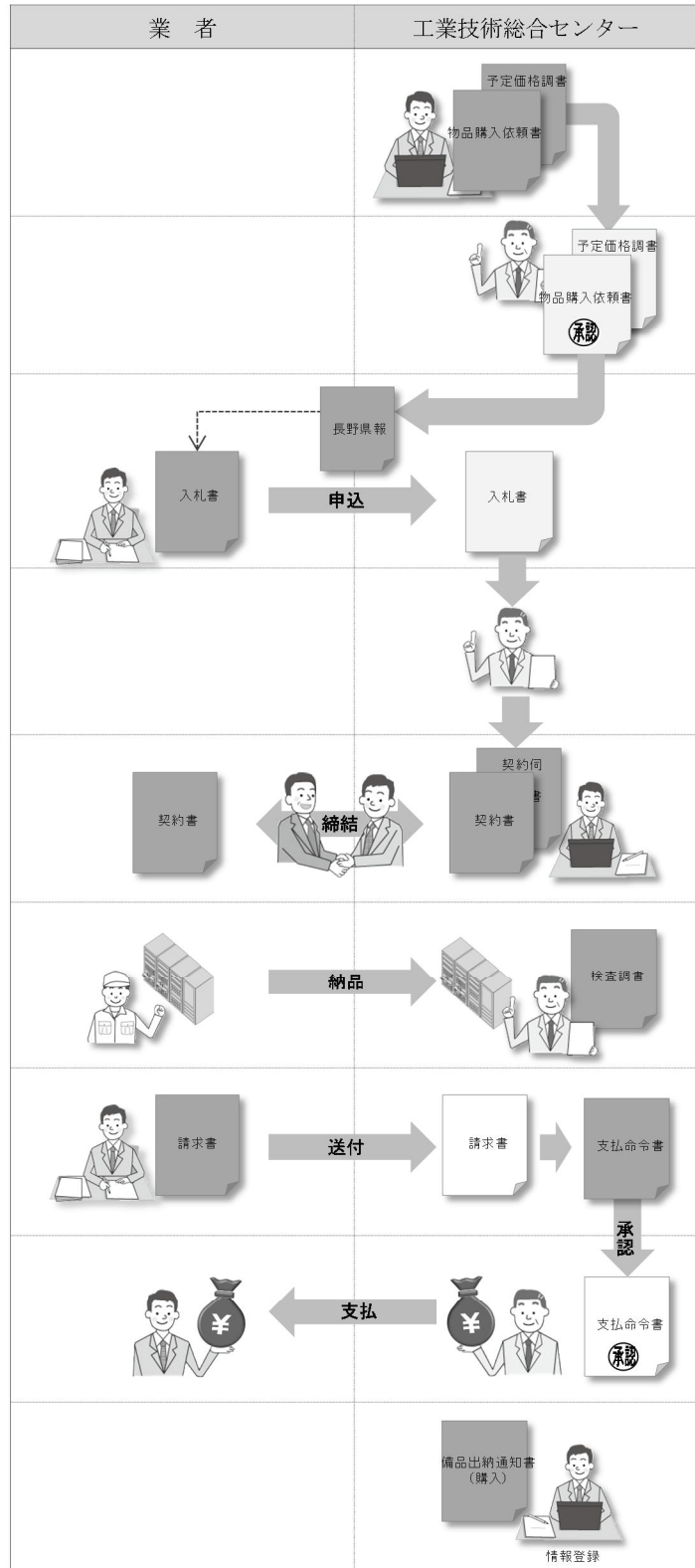
**⑤契約**  
工技センターの担当者は契約書を作成するにあたって、「契約伺」を作成し、回付する。所長は「契約伺」を承認する。担当者は「契約書」を作成し、締結する。

**⑥納品**  
業者は発注された物品を納品する。工技センターの検査員は、物品を検査し発注されたものが納品されたことを確認する。

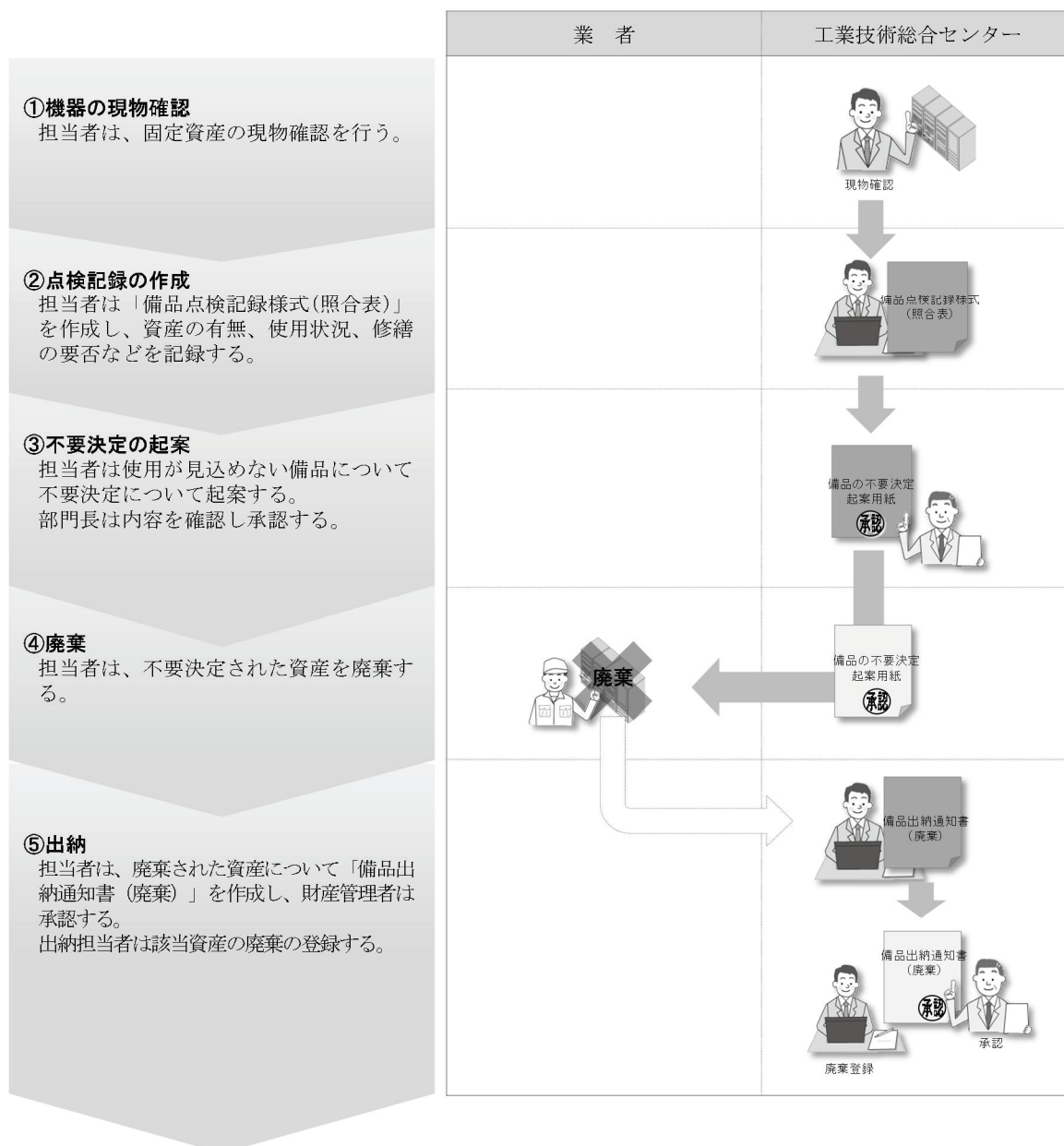
**⑦請求**  
業者は請求書を発行し、工技センターに送付する。工技センターの担当者は請求書に基づき、「支出命令書」を作成する。

**⑧支払**  
次長は「支出命令書」を承認する。決裁後、担当者は購入代金を支払う。

**⑨登録**  
担当者は、「備品出納通知書（購入）」を作成し、財産管理者は承認する。出納担当者は取得した固定資産の名称、企画、取得価額、備品使用者などの情報を登録する。



## ② 現物管理



### 【監査の結果及び指摘】

#### 1) 備品の現物照合について(指摘)

備品の現物確認は、「備品点検記録様式(照合表)」に基づき実施されるが、食品技術部門において平成25年5月に実施された現物照合において、使用状況の確認欄に記載漏れが53件見受けられた。「備品点検記録様式(照合表)」の処理方針案欄で「要修繕」又は「不用」とされている備品について「要処理一覧表」に取りまとめ、その後の処理に関して起案されているものの、使用状況の記載が漏れていたものは当該起案の対象とされていない。

このため、「備品点検記録様式(照合表)」において使用状況の確認欄に記載漏れのあった備品については、「物品管理システムによる年度末及び年度初めの処理等について(通知)」に記載されている「現物照合後に使用する見込みがない備品」があった場合の廃棄等適切な処分の検討をすべき資産の把握に漏れが生じているおそれがある。

現物照合実施担当者への実施方法の周知徹底や、財産管理者の確認方法の見直し等により、現物照合における使用状況の確認を徹底する必要がある。



## 第4 今後の中小企業振興施策に関する提言

産業振興戦略プラン及び商工労働施策のうち中小企業支援に関わる施策について、より効果的な事業運営により長野県内の経済・産業を発展に導くため、他の自治体の取り組みを紹介し、今後の中小企業政策の方向性を示すものである。

### I. 新産業の創出とクラスター形成に係る施策

産業振興戦略プランでは、「健康・医療」、「環境・エネルギー」及び「次世代交通」といった成長が期待される分野や長野県にもともと立地している従来の産業分野において、提案型・研究開発型企業、中核企業を育成することを目指している。

もともと精密機械や電子部品、電機、食品などの産業集積が存在している長野県においては、既存の大学、地場企業による研究開発や新規事業創出、新分野進出を中心にプランの推進を図っているように見受けられる。

しかし、類似事業を行う他の自治体の例をみると、大学や研究機関の誘致が先行し、それらと共同研究を行う大企業の研究所や新規事業開発部門が集積し、さらにスピノフベンチャー<sup>34</sup>や協力企業、商社、専門サービス業などの企業が集積していくというパターンが成功につながっている。例えば、最先端の医療技術の研究開発の場づくりと産業集積形成を目的とした神戸医療産業都市構想や、北九州市の学術研究都市などが成功事例として挙げられる。

#### 1. 神戸医療産業都市構想

神戸医療産業都市構想は、「医療機器等の研究開発」、「医薬品等の臨床研究支援（治験）」、及び「再生医療等の臨床応用」を主な研究分野とし、実用化に向けた研究開発やメディカルビジネスの起業支援、人材育成といったトータルな支援により、雇用の確保と神戸経済の活性化を目指している（神戸市役所ウェブサイトによる）。

平成 10 年にスタートした神戸産業都市構想は、現在では大手製薬企業から中小企業、ベンチャー企業まで 265 企業（平成 26 年 2 月末現在）が進出し、日本最大のバイオメディカルクラスター<sup>35</sup>を形成している。さらに、雇用者数も 5,900 人（平成 25 年 2 月末現在）に上っている。

神戸産業都市構想の注目すべき点は、医療機器や医薬品、再生医療等の実用化、事業化に不可欠の臨床研究や治験をしやすくすることにより、事業化の促進を図っているところである。

さらに、基礎研究と臨床（高度医療サービス）をつなぐ「トランスレーショナルリサーチ」（基礎から臨床への橋渡し研究）を行う企業の研究所やメディカル、バイオベンチャー企業の創出支援を行っている。神戸市の外郭団体を改組した神戸都市振興サービス株式会社により、平成 11 年より先端医療技術の開発拠点（先端医療センター）や新事業創出サポート施設（神戸バイオメディカル創造センター、神戸ハイブリッドビジネスセンター）を整備している。これらの施設はバイオメディカル分野の事業化支援に特化しており、ウェット・ラボ<sup>36</sup>の整備や実験動物、試薬、

<sup>34</sup> スピノフベンチャーとは、企業が技術、人材、資本といった経営資源をベンチャーという形で分離させることをいう。

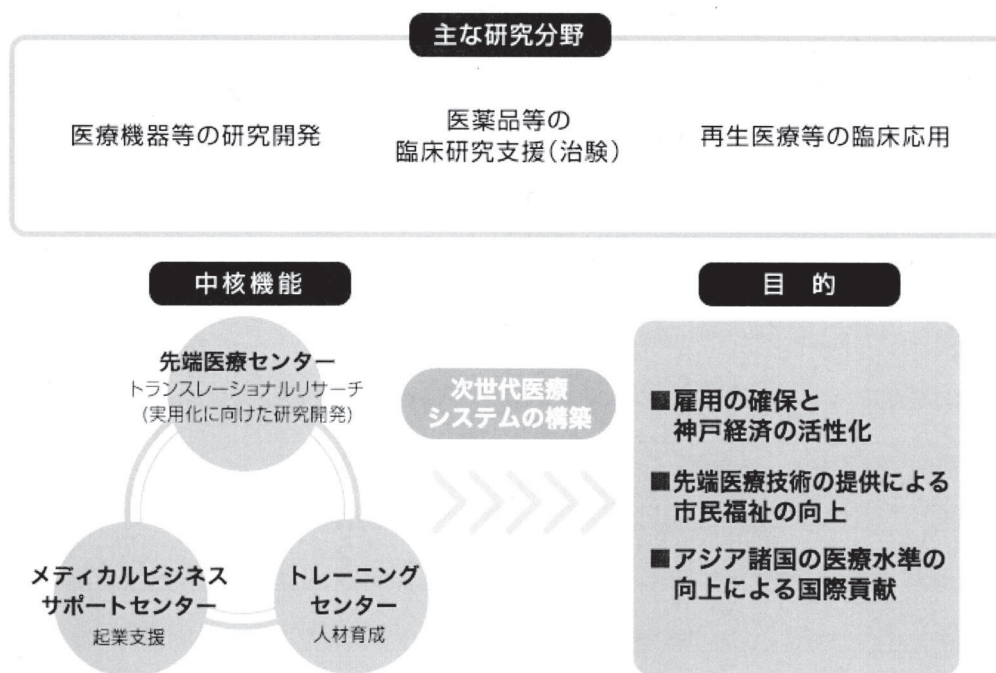
<sup>35</sup> バイオメディカルクラスターとは 医療機器、診断薬、医薬・バイオテクノロジー等の分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態をいう。

<sup>36</sup> ウェット・ラボとは、動物の心臓や眼などの器官を用いて手術手技の練習を行うことをいう。

分析機器の提供なども行っている。入居企業は、既存企業の新規事業開発部門のほか、大手製薬メーカーからのスピンオフベンチャー企業や大学発ベンチャー企業も入居している。

このように大学・研究機関、民間企業、ベンチャー企業、病院がそれぞれ役割を分担し、イノベーションを創出するトータルな仕組み（メディカルイノベーションシステム）が地域に構築されている。その結果、構想から16年を経て、日本随一のバイオメディカルクラスターを形成するに至っている。

### 神戸医療産業都市のねらいと中核機能



(出典：神戸市役所ウェブサイト 平成26年11月23日参照)

## 2. 北九州市学術研究都市

北九州市の学術研究都市は、国内外の理工系大学や研究機関を同一のキャンパスに集め、「アジアの中核的な学術研究拠点」と「新たな産業の創出・技術の高度化」を目指し、平成13年4月に開設された。当初は、LSIの設計・開発技術の開発と事業化によるクラスター形成を目指していたが、研究分野は環境変化とともに拡大し、エレクトロニクス、ロボティクス、ナノテクノロジーなどの研究と産業創出が行われている。

北九州市学術研究都市も、大学や研究機関の誘致から始まり、地元企業との産学交流、民間企業の研究開発部門の立地などを経て、現在ではキャンパス内の産学連携センターや事業化支援センターなどに市内外の企業の研究開発部門やベンチャー企業が入居するようになっている。産学連携センターには、LSIなど開発設計したICチップの実装を行うための各種設備・機器がそろっているため、地域内外の大企業、中小企業、ベンチャー企業を誘引する要素となっている。開設当初は学術研究都市内に立地する大学と地元中小企業との交流は少なかったが、毎月、産学交流会を開催するなど人的交流に努めた結果、現在では地元中小企業と大学・研究機関との共同研究により、新製品の開発も実現している。特にロボティクスにおいては、地元のロボットメーカーであるテムザックがハブ企業となり、地域内の中小企業と大学等との橋渡し役になっている。

## 北九州市学術研究都市に立地する大学・研究機関

国内大学	北九州市立大学 国際環境工学部・研究科 九州工業大学大学院 早稲田大学大学院情報生産システム研究科 福岡大学大学院工学研究科
海外大学	中国清華大学コンピューター科学技術学部 中国上海交通大学 北京大学情報科学技術学院 フィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所
研究機関	(公財) 福岡県リサイクル総合研究事業化センター (独) 科学技術振興機構 (一財) ファジィシステム研究所 (公財) 国際東アジア研究センター (独) 産業技術総合研究所

(出典：北九州学術研究都市ウェブサイト 平成 26 年 11 月 23 日参照)

神戸市、北九州市の事例はいずれも構想立案や事業開始から十数年が経過し、ようやく目指す産業創出やクラスター形成を実現している。ここに至るまでには、大学・研究機関が立地し、人材育成及び企業との交流を進め、共同研究や実用化研究につながり、そこから具体的な製品開発や事業化に進展していくという流れを創ることが必要である。新たな産業創出やクラスター形成には、10 年以上の年月と、人の交流を生み出す仕組み、共同研究や知的財産活用、事業化支援などトータルなイノベーション創出システムの構築が重要である。

## II. 産業人材育成と若者の地元定着に関する施策

上記の新産業創出に係る人材育成は、大学や研究機関、技能者の育成を行うトレーニングセンターによって行われている。しかし、地域内の中小製造業にとっては、そのような高度な人材を獲得することは困難である。

新産業創出に限らず、既存中小企業の技術力向上や新事業開発においては、当該事業を担当する人材の不足が課題として指摘されている。こうした課題の解決策の一つとして、山形県長井市では、地元中小企業と県が協力し、少子化で廃校も検討されていた県立長井工業高等学校を再興し、生徒の育成に取り組むことで、地元中小企業を支える優秀な人材を輩出することに成功している。

まず同校の老朽化した校舎が不人気であったため、県が新校舎建設を進め、平成 14 年に完成した。また平成 12 年には学科を改編し、福祉情報学科を新設したところ、女子生徒が増えて学校の雰囲気が変わり、同校の人气が高まった。

さらに、生徒のものづくりへの理解を深め、技能習得に役立てるため、インターン制度で地元企業の工場を見学してもらうことになった。地元企業は学校に授業で使う機材を寄付したり、企業の



現場で必要となるプロジェクトマネジメントやプレゼンテーションなどを教える講師を派遣するなど、工業高校の活性化に積極的に関わっている。

こうした取り組みにより、長井工業高校の志願者は増加し、優秀な生徒が集まるようになった。教育の成果は、難関とされる各種技能検定の合格者を多数輩出し、ロボットコンテストで上位入賞する生徒も出てきたことに表れている。学校で習った技術を生かし、田んぼの除草ロボット「デジカモ」の開発や駅の待合室の建設も行うようになった。首都圏に立地するある中小企業は、長井工業高校出身者が優秀であったため、長井市に工場を建設するようになったという事例もある。

このように、産官学が連携して工業高校の活性化と人材育成に取り組むことにより、地域産業を担う人材の輩出に成功し、さらに若者の地元定着やUターン人材の増加などの効果を生み出している（みずほ総合研究所「みずほ地域経済インサイト 山形県の地域活性化事例」平成 22 年 3 月 31 日発行参照）。

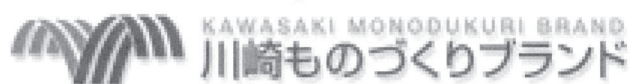
### Ⅲ. 地域中小企業の販路拡大、海外展開支援に関する施策

#### 1. 川崎市の企業PR施策

川崎市も長野県同様、中小製造業が多数立地している自治体である。そこで、製造業の販路拡大のためさまざまな施策を実施している。「受・発注相談会」や「先端技術見本市（テクノトランスファー）」、「川崎国際環境技術展」といった見本市やイベントだけではなく、市外の企業が川崎市の中小企業を知り、目的に合った商談先を検索できるような施策を展開している。

「川崎ものづくりブランド」は、市内の中小製造業が開発した優れた工業製品等を国内外に広く情報発信し、販路拡大を支援することを目的に創設された施策である。毎年 9 月頃に募集を行い、審査の上認定企業を決定している。認定された企業は、ロゴマークの使用権利を付与され、川崎市産業振興会館等での企業紹介・製品紹介の常設展示や、公式ホームページへの掲載、国内最大級のインターネット上の常設展示会（IPROS）への掲載、マスコミ等へのPR支援、見本市等への出展支援（出展料助成等）などの支援策を活用できる（「川崎ものづくりブランド」ウェブサイト参照）。

#### ・ 川崎市ものづくりブランドのロゴマーク



域内中小企業のデータベースは多くの自治体によって構築されているが、川崎市の「Webかわさき製品見本市」は、市内中小製造業が開発した製品の写真が掲載されており、企業の技術力や製品開発力を見て発注先を探したい企業にとって便利なものとなっている。先の川崎ものづくりブランド認定企業も掲載されている。「Webかわさき製品見本市」の掲載企業数は、現在 130 社であるが、川崎は別途、文字情報のみで企業情報や自社PR、得意分野を紹介した「かわさきデータベース」（掲載企業数 1,122 件）がある（「Webかわさき製品見本市」及び「かわさきデータベース」ウェブサイト参照）。

## 2. 海外展開支援に関する施策

同じく川崎市では、「川崎市海外ビジネス支援センター」を設置し、市内企業の海外展開支援のワンストップサービス化を図っている。「川崎市海外ビジネス支援センター（KOB S）」の業務内容は、以下のとおりである。

### （1）海外支援コーディネーターによるサポート

- ①海外展開ニーズ把握
- ②販路開拓サポート
- ③海外展開戦略にかかる個別具体的支援

### （2）情報発信

KOB S ホームページ等を活用した海外展開ニーズを有する川崎市内企業の情報発信

KOB S では、海外の商談会・展示会への出展支援だけでなく、出展後のフォローアップを行い、具体的な受注の確保につなげている。成功事例もウェブサイトに掲載されており、海外での工場建設に係る各種規制や手続きに関する情報提供や、販路開拓のための現地提携先の検討、受注に際しての契約書作成へのアドバイスなど、海外ビジネスの成功に必要な個別具体的支援を行い、成果を上げている（川崎市海外ビジネス支援センターウェブサイト参照）。

## IV. 創業支援に関する施策

中小企業庁では平成 26 年度より創業支援政策に力を入れており、産業競争力強化法にもとづき市区町村が策定する「創業支援事業計画」及びその実施機関による創業に係る個別相談や事業計画作成支援、さらに地域創業促進支援事業（創業スクール開催）の実施を行っている。

長野県においても、平成 26 年 12 月末現在、飯田市、駒ヶ根市、茅野市、上田市、松本市等 11 市町が創業支援事業計画の認定を受け、伊那、上田、千曲、松本、諏訪等の各商工会議所が地域創業促進支援事業の実施機関として認定されている。これらの事業は市町村及び民間企業や団体が実施するものであるが、長野県中小企業振興センターの創業・事業引継ぎ支援事業においても創業者に対する個別相談やアドバイスが行われていることから、今後の参考として他の自治体における創業支援施策を紹介する。特に、女性の創業に対しては、男性と異なる支援プログラムが行われているので、先進事例を紹介する。

### 1. かわさき起業家オーディション

川崎市では、創業や新分野進出を前提としたビジネスアイデアを広く全国から公募し、優れたアイデアを持つ起業家に対して発表機会の提供、資金調達・販路開拓支援、投資家やビジネス・パートナーとのマッチングなど、事業ステージに合わせて継続的にアドバイスとサポートを行っている。

「かわさき起業家オーディション」の特徴は、年 6 回募集と審査、プレゼンテーションが行われていることである。一般的には、このようなビジネスコンテストは、年 1 回しか開催されていないが、起業家にとってはビジネスコンテストの開催と自社の事業展開のタイミングが合わないことも多い。年 6 回の開催で、起業家は必要なきにいつでも応募することができる。

また、主催者である川崎市のほか、地域金融機関や商工会議所、創業支援機関、中小企業診断士団体など、関係団体が協賛し、それぞれ賞を授与していることも特徴である。受賞した起業家

に対しては、インキュベーター<sup>37</sup>への入居審査が減免されたり、金融機関からの融資が受けやすくなることもある。入賞企業への特典としては、川崎市の制度融資（創業支援資金）利用における経営診断の免除などがある。

川崎市にとっての同事業のメリットは、市外から起業家を呼び寄せ、川崎市内での創業を促進することにある。実際に、入賞した企業の中で将来有望な企業に対してはさまざまな支援策が講じられ、雇用創出や納税による寄与が期待されている（「川崎市中小企業支援施策ガイドブック平成25年版」参照）。

## 2. 女性に対する創業支援施策

女性のみを対象とする創業支援プログラムを提供している創業支援機関は少ない。その中で、東京都品川区が設置する「武蔵小山創業支援センター」と公益財団法人横浜企業経営支援財団が設置・運営する「F-SUSよこはま」を紹介する。

### (1) 武蔵小山創業支援センター

武蔵小山創業支援センターは、東急目黒線武蔵小山駅の地下化に伴ってできた空きスペースに建てられた、キッズ&ビズ武蔵小山という6階建てのビルにある。2、3階は東京都認証保育所が入居しているため、仕事中やセミナー受講中に女性が子供を預けることが可能である。

同センターの創業支援プログラムの特徴は、まず9回にわたる「起業スクール」を受講してもらい、修了者に「ウーマンズビジネスグランプリ in 品川」という女性ビジネスコンテストに応募してもらうことから始まる。また起業のステージやテーマごとに各種のセミナーを開催しているので、そちらに参加することもできる。

セミナーの企画・運営や個別相談にあたるインキュベーション・マネジャーは所長を含め4人いるが、そのうち3人が女性である。さらに分野別に登録された専門家が多数いて、相談者は相談内容に応じてアドバイザーの相談実績を参照しながら選択することができる。

女性が創業する事業は、成長が期待できる分野から1人企業、コミュニティビジネスまで幅広い。また何かやりたいと思っても、なかなか一歩が踏み出せない人も多い。そこで、相談に来るまでの心理的ハードルをできるだけ低くし、仲間を作って互いに励まし合うために、「なんでも起業相談室」やネット相談、ランチ会、交流会などを開催している。施設面では、商談や会議用の貸し会議室、貸セミナールーム、Wi-Fi使用可能な交流サロン（共用スペース）がある。個室のインキュベーションルームは、男性起業家も入居可能である。

また、ここから育った女性起業家の販売促進のために、武蔵小山商店街で女性起業家の制作した商品の即売会や企業紹介ブース展示などのイベントも行っている（武蔵小山創業支援センターウェブサイト参照）。

横浜市を除き、都内及び首都圏近郊に女性専用の創業支援施設がないため、武蔵小山創業支援センターの会員数は2,000人にのぼり、埼玉県や千葉県在住の利用者もいる。

<sup>37</sup> インキュベーターとは創業間もない企業等に対し、不足するリソース（低賃料スペースやソフト支援サービス等）を提供し、その成長を促進させることを目的とした施設いう。

## (2)F-SUSよこはま

F-SUSよこはまは、女性専用の会員制シェアオフィスである。家庭責任と両立しながら創業する女性が多いため、また一人で創業する人が多いため、一般に女性は個室型のインキュベーション施設にはあまり入居せず、自宅をメインオフィスにする人が多い。しかし、取引先との商談はセキュリティ上自宅で行うことはできず、また仕事に集中したいときは自宅外で仕事をしたいというニーズもあり、女性にはこのようなシェアオフィスが適切である。

F-SUSよこはまには女性の専任アドバイザー（中小企業診断士）が常駐し、経営に関するアドバイスも受けることができる。また他の女性起業家との交流もしやすい（公益財団法人横浜企業経営支援財団ウェブサイト参照）。

横浜市では、女性向けの起業セミナーや経営相談を別の機関（男女共同参画センター横浜の「女性起業upルーム」）が行っており、起業準備中の者はこちらを利用する。F-SUSよこはまは起業後の女性をメインターゲットとしており、役割分担がされている。

## V. 地域活性化に資する企業誘致策

人口減少及び高齢化の進展により、対応策を講じなければ地域経済は縮小に向かうことが懸念される。地域における生産年齢人口を増加させ、子育て世代の定住を促進するためには、雇用の場を創出する必要がある。政府の地方創生政策の推進や交通網の整備などによって、各地で企業誘致の動きが活発になっているとともに、為替相場の円安傾向も相まって、海外移転していた工場の国内回帰の傾向もみられる。

このような状況にあって、長野県でこれまで行ってきた企業誘致をさらに促進し、地元企業の活性化に資するような成果を上げるために、他地域の先進事例を参考に方向性を提示したい。

### 1. IT系企業の集積促進による活性化事例

神奈川県鎌倉市には、ネット広告分野で最近株式を東京証券取引所マザーズに上場した株式会社カヤックを中心として、クラウドソーシング大手のランサーズ、手作りの生活雑貨や食器の売買仲介サイト運営の*i i c h*（いいち）、ECサイトやクラウドファンディングサイトの構築などを手掛ける村式など、21社が本社や事業所を構え、個人事業主も66名起業している。

鎌倉市は東京から電車で1時間程度の観光地であるが、緑が多く海にも近い環境の良さを好み、IT系ベンチャー企業が集まり始めた。その先鞭をつけたカヤックは、地域貢献を重視しており、平成25年春に有限責任事業組合（LLP）カマコンバレーを設立し、地元のIT関連企業による地域活性化活動を開始した。

現在カマコンバレーが取り組んでいる活動は、鎌倉をよりよくするための活動に絞ったクラウドファンディング「*i i k u n i*」、鎌倉でしか味わえない体験やグルメ情報を紹介する「鎌ぷら」、津波の高さを実感したり、高齢者から関東大震災のときの話を聞いたり、避難経路を確認するイベントを行ったりする「津波が来たら高いところに逃げるプロジェクト」などがある。

こうした活動を通じて、進出したIT企業同士の協力関係が築かれるだけでなく、地元企業や商店、飲食店などとのコラボレーションや受発注も実現している。IT人材や企業家の育成・供給は、隣接する藤沢市にある慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスが担っており、企業を引き付ける要因になっている。



課題は鎌倉市内にオフィスビルが少ないことである。現在、カヤックが本社オフィスの一部をシェアオフィスとして開放し、小規模な企業や個人事業約 30 社が入居している。鎌倉市は市内にある野村総合研究所の跡地を活用して I T 企業などを誘致する場所としたい考えで、行政として何らかの支援や誘致策を講じることを検討している。

## 2. 海外企業・大学の誘致

神奈川県は、国家戦略特区の枠組みを活用し、川崎市に国際的な臨床研究や医療機器の開発を行う企業や研究所、国内外の大学を集積させることを目指している。すでに川崎市の殿町地区には川崎生命科学・環境研究センターが立地しており、さらに国立医薬品食品衛生研究所やジョンソン・エンド・ジョンソンが進出を予定している。今後、一般社団法人神奈川県ライフイノベーションセンターが米国で著名な医学部があるジョンズホプキンス大学やダナ・ファーマー・癌研究所と医療分野での協業に関する覚書を交わしている。さらに米国の大学のメディカルスクールを誘致することや、医療技術や医薬品の治験を行う専門の病院を設けることも検討している。

川崎市にはもともと、自動車関連の部品製造企業が多数集積している。しかし、京浜工業地帯の産業構造が変化し、こうした企業の仕事が減少したため、臨床研究や医療機器の開発など医療産業にかかわる国際的な人材の育成を目指し、新たな産業集積を創出することを目指している。これにより、地元中小企業にも医療機器や部品、実験器具製造などの受注が増加することを期待している。

課題は米国の 4 年制のメディカルスクールを修了しても日本の医師免許の受験資格が得られないことであり、神奈川県黒岩知事は特区で岩盤規制を突破したい考えだが、日本医師会は国家戦略特区に関連した医学部の新設に一律で反対しており、医師会と神奈川県の合意が形成されるまでは、この地区への進出の様子見しようとする企業の動きもみられる。

神奈川県は、海外の大学や企業、研究所の誘致により、成長分野である最先端の医療産業の集積を促進する計画である。

## 3. 長野県における企業誘致の方向性

長野新幹線の金沢延伸営業や政府による地方創生政策の促進等により、今後一層、各自治体による企業誘致が活発になると思われる。地域間の企業誘致競争が激しくなることが予想される。その中で、税制優遇や助成金の支給といった直接的な企業支援もあるが、長野県の優位性を前面に出し、かつ、地元企業の活性化につながるような企業誘致の方向性を検討する必要がある。

上記 2 件の他地域の事例では、いずれも誘致企業に対する税制優遇や助成金の支給といった直接的な恩典の付与というより、自然環境や居住環境、研究機関やサポートインダストリーの存在、必要な人材の育成・供給といった要件が、企業や大学、研究機関の誘致や集積形成の要因となっている。鎌倉市における I T 企業の集積も、川崎市の医療産業集積も、製造を行う工場ではなく、研究開発によって新たな製品や機器、事業を創出する企業や機関が集積している。このような事業は、地元企業との協力や協働によって、新たな仕事を生み出す。協力関係が構築されれば、多少の環境変化が生じて、誘致企業はすぐに他地域に転出することもない。

長野県においては、信州大学や諏訪東京理科大学などによる技術系人材の育成、供給が期待



できるとともに、もともと精密機器製造を行う企業が集積しており、サポートインダストリーの集積も厚い。もとより、すばらしい自然と居住環境もある。ターゲット産業を絞り込み、当該産業に役立つ大学や地元企業との連携システム及び人材育成プログラムを用意し、他地域との比較優位性を築くことも考えられる。

さらに、国際的な産業集積を進めるためには、外国人研究員等の子女が通うインターナショナルスクールとの提携や、長期滞在が可能な住宅の確保などにも留意すべきである。